

Title	第二次国内革命戦争時期における統一戦線の範囲と”ソビエト”のスローガン
Author(s)	梁, 琴; 田中, 仁
Citation	大阪外国語大学論集. 3 p.219-p.235
Issue Date	1990-09-20
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/79503
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

第二次国内革命戦争時期における 統一戦線の範囲と“ソビエト”のスローガン

梁 琴
田 中 仁 訳

【解説】

ここに訳出したのは、湖北省社会科学院『江漢論壇』1988年第11期に掲載された梁琴氏の論考「二戦⁽¹⁾時期的統一戦線範囲与“蘇維埃”口号」である。本稿は、第一次国共合作崩壊後における“ソビエト”スローガンの提起からその放棄に至る中国共産党（以下、中共）の政治主張の変化を統一戦線の範囲という観点から論述し、広範な統一戦線の発展が中国革命の成功に対して果たした積極的役割を強調している点にその特徴がある。

中共独自のブルジョア民主主義革命理論としての新民主主義革命論は、毛沢東の「“共産党人”発刊のことば」（1939年10月）・「中国革命と中国共産党」（1939年12月）・「新民主主義論」（1940年1月）によって確立されたが、それは、同革命におけるプロレタリアートの指導性を強調するものであった。この後、党内では整風運動の一環として党史の見直し作業が展開され、それは、中共六期七中全会の「歴史決議」において確定された。この決議は、第一次国共合作の崩壊から1935年1月の遵義会議に至る党の政治路線を左傾路線として批判して“ソビエト革命”論を全面否定し、毛沢東の「正しい」路線をそれに対置するものであった。これを受けて、中共七全大会で採択された党規約では、“毛沢東思想”は「マルクス＝レーニン主義の理論と中国革命の実践の統一思想」と規定された。抗日戦争の勝利後、国共合作を基礎とした新中国建設構想—民主連合政府構想—が内戦の勃発によって実現不可能になった時、中共は、ブルジョア民主主義革命の打倒対象として従来の帝国主義と封建主義に“官僚資本主義”を付加したが、その際、この“官僚資本主義”—蔣介石＝国民党権力—は如何なる民族性も近代性も有していないことが含意された。中華人民共和国建国後、『毛沢東選集』の改訂と胡喬木「中国共産党の三十年」において党史の定式化が行なわれ（この段階では、“党史”と“革命史”は同義であるという理解が前提となっていた）、第一次国共合作の崩壊から抗日戦争の勃発に至る時期は“第二次国内革命戦争時期”と称されるようになった。この『毛沢東選集』の改訂において、(1) “蘇維埃（ソビエト）”という文字を系統的に排除していること；および、(2) ブルジョアジーの範疇から大ブルジョアジー（“官僚資本主義”）を排除したことは⁽²⁾上述の経緯を踏まえたものであった。

文化大革命期になって、それまで中国革命における中共の三大政策とされてきた統一戦線・武装闘争・党建設のうち武装闘争のみが突出して強調された結果、(1) 統一戦線の役割が軽視ないしは無視され；(2) “第二次国内革命戦争期”における井崗山の経験に中国革命の原型を見出すという観点が強調された。また、この時期、毛沢東に対する個人崇拜は極限にまで高められた。

1970年代末以降の改革＝開放政策の中で、毛沢東の無謬性・彼に対する個人崇拜・中共党史における路線闘争観は否定され、(3) “毛沢東思想”は「中国共産党の集団的英知の結晶である」と再解釈された。(4) 1981年6月の中共十一期六中全会で採択された「歴史決議」は、1920年代から1949年の中華人民共和国の成立に至る中共の革命闘争を、国共合作の北伐戦争・土地革命戦争・抗日戦争・全国革命戦争の四段階に分け、「長期にわたる武装闘争と各分野のさまざまな形態の闘争を緊密に結合することによって、1949年の革命の勝利をかちとった」と述べた。(5) 各段階を“戦争”によって区分していることは従来と同じであるが、(6) 闘争形態の多様性に言及している点は注目される。こうした政治レベルにおける総括に基づいて、中共党史研究では、研究テーマにおけるタブーの打破・“实事求是”の精神に立脚した研究の必要性が叫ばれ、質・量両面における新たな局面を招来した。

本稿は、1945年の「歴史決議」以来、中共の文献から姿を消していた“ソビエト”をキー概念として中共の統一戦線政策の展開過程を分析することによって、平和的闘争の発展—広範な統一戦線の発展—の中に中国革命の勝利に至る重要な要因を見だそうとしており、近來の中国の党史学界の新動向を踏まえて、以前の通説的理解とは異なる新たな1949年中国革命史像を提起しようとした意欲作であるということが出来る。また、本稿が、スターリンの中国革命論、および、彼が中共の実際の政策決定過程に深く関与していたことを具体的に論及していること；九・一八以降における中共中央の抗日統一戦線政策の形成・展開過程をコミンテルンおよび中共駐コミンテルン代表団のそれとの関連において論じていることは、現在の中国の党史学会の現状を反映したものである。記者は、“ソビエト”をキー概念として論を展開することによって、第一次国共合作の崩壊から“ソビエト”革命の提起に至る政治過程を具体的に論述していること；および、中共の抗日民族統一戦線政策の形成過程の検討に際して、従来の“反蔣”・“逼蔣”・“連蔣”ではない分析視角を提示している点に注目したい。(7)

次に、本稿の行論に関連して、今後我々が検討すべき若干の論点を提起しておきたい。

まず第一に蔣介石＝国民党権力を打倒することによって中華人民共和国が成立したという政治過程を踏まえて、中共は、蔣介石＝国民党権力は“官僚ブルジョアジー”であるとしてその買弁性・封建性を強調し、中国資本主義を構成するのは“民族ブルジョアジー”だけであると総括したが、この総括を所与の前提として“第二次国内革命戦争”時期の政治過程の分析を行なうことができるのかどうかという問題である。経済史研究の側からは、(1) 近代史における中国資本主義は外国資本と中国資本によって構成され、後者は“官僚資本”と“民族資本”に区分されるが、この区分はその資本を所有しているのが官僚か民間人かということに基づくものであり、その政

治態度如何ではない⁽⁸⁾；(2) “官僚資本” 独占段階に到達するのは抗日戦争勝利以後であり、それを1920年代末にまで遡らせるのは適切ではない⁽⁹⁾、という指摘がなされている。また、中共の階級分析論には独自の発展過程があり⁽¹⁰⁾；コミンテルン・中共駐コミンテルン代表団の“ブルジョアジー” 概念と中共中央のそれとの間にはズレが存在するという見解も提出されている。⁽¹¹⁾とすれば、“第二次国内革命戦争” 時期の中共の統一戦線政策を分析するに当たって、中共やコミンテルン・中共駐コミンテルン代表団が中国資本主義の実態をどのように把握していたのか；その階級分析論・“ブルジョアジー” 概念は如何なるものであったのか、についての具体的検討をその前提としなければならないと思われる。

第二に、本稿が、(1) 資本主義以前の生産関係が支配的地位を占める国家において「ソビエト制度の基本原則を応用」せよというレーニンの提起は、「正しい」；(2) スターリンは誤った階級分析に基づいて中国における“ソビエト革命”の遂行を主張したが、それは、レーニンの「ソビエト制度の基本原則の応用」という観点から離れ、“ソビエト”という具体的な政権形態を絶対化・神聖化して中国革命に単純に援用しようとするものであった；(3) 1937年以降、中共が“ソビエト”の旗を以後再び掲げることがなかったのは“ソビエト”の「基本原則」が採用しえないことによるのではなく、中共は、中国革命の実態に即して広範な大衆の支持を得られる内容の革命戦略と諸政策を提起したのである；(4) 中国革命の勝利は、中共が広範な統一戦線を実現したことにより得られたものであるが、このことは、具体的な国情から出発して正しい方針と政策を制定し、正しい戦術とスローガンを選択することが、革命事業の成功を確保する上で動かすことのできない「基本原則」であることを証明するものである、と論じていることについてである。広範な統一戦線の実現に中国革命勝利の基本的な要因を見いだそうとする見解については全く同感であり、訳者は、この点に注目して従来の1949年中国革命像を再検討する必要があると考える。そのためには、“八一宣言”以降の中共の抗日民族統一戦線政策の展開についての具体的分析と新たな論理の構築が要請されることになるが、本稿が中共の独自性を示すものとして強調する「中央為目前反日討蔣的秘密指示信」（1935年10月）・毛沢東「論反对日本帝国主義的策略」（12月27日）・「中央關於逼蔣抗日問題的指示」（1936年9月1日）は、いずれもおテキストの性格に関して考慮すべき問題を有しており、⁽¹²⁾今後のさらなる検討が必要である。また、抗日民族統一戦線政策をその他のすべての政策の中心にすえるという1935年における中共の転換は、レーニンがコミンテルン第二回大会において提起した植民地・被抑圧国におけるプロレタリアートと“民族革命的”なブルジョアジーとの反帝統一戦線という構想を下敷きにしたものであるという点について、⁽¹³⁾再度その意味を考察する必要があるだろう。なぜなら、ここに、中国革命の国際性と独自性を検討する上での基本的な論点が存在しているからである。さらに何故に中共の指導する中国革命が勝利したのかという問題とは別に、成功した中国革命は如何なる“質”を有したもののなのかという研究課題が重要であることはいうまでもない。⁽¹⁴⁾

第三に、中国における“ソビエト革命”と“ソビエト”の旗のもとで展開された1927年から

1937年にいたる中共の闘争をどのように評価するのかという問題である。もし「ソビエト制度の基本原則の応用」というレーニンの提起が正しく、そのスターリン的具体化が誤っていたとするならば、まず「ソビエト制度の基本原則」とは何かを明確にした上で、それとスターリン的具体化との間の溝がどのように埋められていったのかが問題とされねばならないが、この問題の解明は、前述した新民主主義革命の“質”を明らかにすることがその前提となるように思われる。

ここ十年来の中国歴史学界は、従来の中共党史をもって革命史・政治史・近現代史などに事実上代替するという状態から脱却し、それぞれの領域で着実な研究成果の蓄積が見られるようになってきたが、この“ソビエト革命”の評価問題も、トータルな政治過程を究明するなかで具体的に検討する必要がある。たとえば、(1) 中共党史（あるいは革命史）における第一次国共合作の崩壊（1927年7月）を画期とする観点と、政治史における南京国民政府の全国統一（1928年12月）を画期とする観点⁽¹⁵⁾との相違をどのように理解するのか；(2) 全国統一の実現以降、国民政府は民族的統一市場を志向する経済政策と政治基盤の拡大をめざす“中央化”を推進し、それは一定の成果をあげたが、このことに対して当時の中共はどのように評価し、また、それが“ソビエト”の旗のもとでの闘争の内容を如何に規定したのか、などについて具体的に考察しなければならないであろう。

本稿の著者・梁琴氏は1935年生まれ、現在、華中師範大学政治系副教授で中共党史教研室主任。

同氏の主要な著述は、以下のとおり。

○著書：

- ①『湘鄂西蘇区歴史簡編』（共著）湖北人民出版社、1982年。
- ②『湘鄂川黔革命根拠地史稿』（共著）湖南人民出版社、1985年。
- ③『愛国統一戦線概論』（主編）湖南人民出版社、1987年。
- ④『湘鄂西革命根拠地史』（共著）湖南人民出版社、1988年。
- ⑤『回顧与展望—統一戦線四十年』（共編）教育科学出版社、1990年。

○論文：

- ①「井岡山闘争経験与湘鄂西蘇区の建立」『華中師院学報』1980年第3期。
- ②「關於湘鄂西蘇区の三個問題」『江漢論壇』1981年第4期。
- ③「略述第一次大革命運動中の無産階級領導権問題」『華中師院学報』1982年第4期。
- ④「試論鄧演達關於農民問題的思想与实践」『華中師院学報』1983年第6期。
- ⑤「洪湖革命根拠地の形成及其特点」『江漢論壇』1983年第7期。
- ⑥「鄧演達愛国主義思想論略」『華中師院学報』1984年第4期。

※なお、「原注」における各文献の標題は、訳者の要請により、著者が付加したものである。

注

- (1) 現在、中国の歴史学界において、“二戦”という言葉は、“第二次国内革命戦争”と“第二次世界大戦”の略語として使用されている。この場合は、前者の意味である。
- (2) 今堀誠二『毛沢東研究序説』勁草書房、1966年、164-170頁。
- (3) 『鄧小平文選』人民出版社、1983年、35-36、262、271-272頁。
- (4) 「中国共産党中央委員会關於建国以来党的若干歴史問題的決議」（中共中央文献研究室編『十一届三中全会以来重要文献選読』上冊、人民出版社、1987年、332頁）。
- (5) 「中国共産党中央委員会關於建国以来党的若干歴史問題的決議」295頁。
- (6) かつて、中西 功は、“戦争”による中国革命史の時期区分が、闘争形態における武装闘争の突出＝平和的闘争形態の軽視という革命理解に根ざしたものであると述べた。（中西 功「中国革命史における統一戦線の問題」『統一戦線の歴史』労働運動史研究会編、労働旬報社、1968年。）
- (7) 訳者は、拙稿「中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立」（池田 誠編著『抗日戦争と中国民衆』所収、法律文化社、1987年）において、“反蔣”・“逼蔣”・“連蔣”ではない分析視角によって中共の抗日民族統一戦線政策の形成過程を論じようと試みた。
- (8) 吳承明「中国の資本主義発展述略」『立命館法学』第163号、1982年。
- (9) 丁日初「關於“官僚資本”与“官僚資産階級”問題」『民国档案与民国史學術討論會論文集』档案出版社、1988年。
- (10) 今堀誠二『毛沢東研究序説』3-44頁。
- (11) 拙稿「中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立」91、98頁。
- (12) 訳注(6)・(7)・(10)参照。
- (13) 王明「反帝統一戦線問題」（1935年10月）、『王明選集』第4巻、汲古書院、1974年、193頁。
- (14) この点についての私見は、拙稿「中華人民共和国の40年と中国社会」（『現代社会主義社会の新動向』所収、大阪外国語大学、1990年）、および「中国文化大革命考—菊地昌典氏の所論をめぐって」『歴史科学』第121号、1990年、参照。
- (15) 池田 誠ら『図説 中国近現代史』法律文化社、1988年は、南京国民政府の全国統一を画期として章を改めている点が注目される。

【本文】

プロレタリア政党的統一戦線における範囲と対象は、国の違いおよび時期の違いによって異なった内容を有する。しかしながら、統一戦線はその範囲における一定程度の広さが必要であり、そうでなければ統一戦線は成立せず、またそのあるべき効果を発揮することは難しい。第二次国内革命戦争時期における統一戦線を再検討すると、広範な範囲の統一戦線が必要か否か、あるいはそれを打ちたてることができるか否かという問題に関して、中共中央は、一定程度の広さを保持することを目指す立場から狭い範囲のものに転じ、さらにより広範な統一戦線を目指すという認識・実践上の変化の過程を有していた。このことは、もとより社会矛盾と階級矛盾の変化と関連があり、また、中共の主観的認識および外国の経験をどのように摂取するかという問題に関連していた。この問題は、中共が大革命失敗後に採った統一戦線の方針；如何なる“旗”のもとで諸

政策を遂行するのか；“ソビエト”スローガンをを用いるのか否か、あるいは終始掲げ続けるのか否かという点において、とりわけ明確であった。筆者は、この点における変化とその原因について論じたい。

—

大革命失敗後の約二ヶ月間、中共中央は、コミンテルンの決定と自らの認識に基づいて直ちに“ソビエト”スローガンを採用せず、“革命的国民党”の旗を掲げて闘争を継続した。このことは、實際上、統一戦線における一定程度の広範性を保持しようとする一種の努力であった。

周知の如く、大革命時期、国民党は民族民主統一戦線の組織形態としてプロレタリアート・農民・小ブルジョアジー・民族ブルジョアジーとその他の連合可能な勢力を包括していたが、このことは、統一戦線の範囲が極めて広いという特徴を反映するものであった。従って、絶対多数の民衆を結集して北洋軍閥を孤立させ・打撃を与える上で巨大な威力を発揮し、革命運動の急激な発展をもたらし、大きな成果を収めた。この後、蒋介石・汪精衛ら右派が革命を裏切ったため、統一戦線は深刻な破壊を被り、大革命運動は失敗するに至った。このような状況下において、中共は労農大衆を率いて武装起義を行ない、労農革命軍を組織して遊撃戦争を展開し、根拠地を樹立して土地革命を実施し、国民党反動派に対する反撃に転じた。しかしながら、コミンテルンと中共中央はただ単純に国民党全体を打倒せよと主張したのではなく、“革命的国民党”の旗を掲げたのであった。このことは、断じて奇妙なあるいは完全に誤った行為ではなかった。

1927年7月13日、中共中央は「政局についての宣言」において、我々は断固として国民政府から退出するが、「共産黨員には国民党を退出し」「国民党との合作政策を放棄しう理由はない」と指摘した。⁽¹⁾ 汪精衛が革命を裏切った後、中共中央は、「国民党中央において、孫夫人および于右任、彭沢民・陳友仁・鄧演達ら数人以外はすべて反動を実行している」が、中共黨員は「依然として国民党内にとどまって活動しなければならない」；「我々は、下層の左派分子を結集し・国民党内の在野の反対派を組織して中央の反動政策に反対する必要がある」と述べた。⁽²⁾ さらに、「国民党のすべての同志」に対して、「孫夫人・鄧演達らの革命領袖と同様にはっきりと」「国民党の新たな中心を樹立して」「国民党の光栄ある旗—孫中山の旗を担う努力をすべきである」と呼びかけ、中共黨員は、「中山先生の真の忠実な信徒と共に活動し、生死を賭けて闘い」、「孫中山先生の国民革命の偉業を継続する」決心であると表明した。⁽³⁾

中共中央はこのように認識しただけではなく、この認識に沿って活動した。八一南昌起義において、中共は公然と“中国国民党革命委員会”の旗を掲げ、この挙に参加した宋慶齡（実際の職務に着くには至らなかったが^{訳注(1)}）を含む一群の国民党左派分子を結集した。その他の地域における農民起義もまた、状況はいずれもこれと類似していた。この後、中共中央は、“左派国民党”の旗を掲げる政策問題を階級関係の観点から分析し、中国革命はすでに労農を主体とする新

たな段階に転じているが、国民党左派と同盟するという政策は変更しないとした。中共八七会議は再度この方針を肯定し、「以後、依然として国民党」すなわち「国民党左派と連合し」、「その下層の民衆と・勤労大衆の黨員と・下層の組織と連合すべきである」；この種の同盟は「実際には革命的小ブルジョアジーとの同盟であり」、この同盟が実現するか否かは、武装労農組織の力量と政策の一貫性および民衆の積極的な関与によって決定づけられる、と指摘した。⁽⁴⁾

中共中央は、“左派国民党”の旗を掲げることに同意しない党内の幹部を説得するため、8月に決議を作成し、“左派国民党”の旗を掲げる根拠およびそのことと将来において“ソビエト革命”を遂行することとの関係について論じた。すなわち、現在「労農暴動を革命的左派国民党の旗のもとで組織する」理由は、第一に、歴史上「国民党は、革命的な各階級の政治同盟の特殊な形態であり」、「具体的な歴史的過程において成長してきた」；第二に、国民党はかつて「民族解放運動の特別な組織であった」ため、「現在この旗を放棄すべきではない」；第三に、この旗を掲げることは「小ブルジョアジーの革命分子を吸収する」のに都合がよい、とした。また、決議は、「左派の革命的国民党を回復する工作」について、「ただ秘密裡に国民党党部に加入すべきであるだけでなく、自らの指導的役割を保証し」、そうして「反動分子がニセの国民党党部の名を借りて革命工作を阻害できないようにする必要がある」と強調した。さらに、決議は、広範に革命同盟が発展すれば、将来において「労農兵ソビエトという政権形態の樹立」に「転化」するのが「容易になり」、「弊害も生じない」とした。⁽⁵⁾

上述の方針・スローガンと行動をどのように評価すべきであろうか？筆者は、少なくとも以下の三点は肯定しうると考える。第一に、国民党は一枚岩ではなく、その中の少数のブルジョア革命家・左派分子および下層大衆は、依然として孫中山の未完の事業を継承するという立場を堅持して革命を要求しているとし、彼らは蔣介石や汪精衛と違って提携しうる同盟者あるいは勝ち取る対象であり、彼らとの同盟を継続して統一戦線の一定程度の広さを保持し、より多くの“友”と団結して国民党内の最も反動的な集団を孤立させ・打撃を与えようとした。この立場が正確であることに疑義はない。第二に、“左派国民党”の旗を掲げる過程においてプロレタリア政党の指導的地位を保証し、労農武装闘争・土地革命および労農大衆を主体とした革命政権が統一戦線を強化する基礎であると強調した。このことは明らかに大革命の失敗の教訓を汲みとったものであり、従って批判の余地はない。第三に、具体的実践の中で、この旗とスローガンは一部の国民党左派分子を効果的に結集して武装起義に身を投じさせ、革命勢力の退却と進攻を援護するという積極的役割を果たした。以上のことから、客観的に見れば、大革命の失敗後に“革命的国民党”の旗を掲げたことは、實際上、統一戦線の広さを保ち、より多くの“友”を結集して革命を継続することに努めることを意味した。この点は理解しうるし、肯定すべきである。

大革命後の客観情勢の推移は、コミンテルンおよび中共の評価よりもさらに厳しく複雑であった。蔣・汪反動集団の裏切りとその残酷な統治は、国民党の主体的部分がすでに孫中山の新三民主義と三大政策に背き、国民党は革命政党から反革命の政治集団に変質して反革命の白旗となり、

広範な大衆における名声は地に落ちてその吸引力も消失したことを示すものであった。同時に、左派勢力は、国民党統治集団の厳しい迫害に遭って分散かつ軟弱な状態に置かれ、すでに国民党を統制する「中心勢力」として蒋介石に取ってかわることは不可能であった。このような状況下において、大革命期のように“国民党”を旗とし、国民党内にとどまって党内合作の形態で統一戦線の広さを保ち、革命運動を発展させることはすでに不可能であった。さらに、ブルジョア革命を遂行することと、“国民党”の旗を掲げること・国民党内にとどまることを機械的に連結しなければ統一戦線の広さと革命の遂行を保証しえないと考えるのは、現実から介離した主観的な構想にすぎず、従ってその挫折もまた不可避であった。

この点を考慮して、中共中央は、1927年9月19日、「“左派国民党”とソビエトのスローガンについての決議案」を作成した。決議案は、国民党はすでに「政治的しかばねに変質し」、それは「反革命の象徴」・「白色テロの象徴」・「空前の圧迫と搾取の象徴」となったと述べ、“左派国民党”を回復する努力は「実現が不可能である」ため、従来の「国民党運動の発展とその旗の下における暴動」という方針は撤回すべきであると明確に宣言した。⁽⁶⁾この点についていえば、それは時宜を得た正しい決定であったというべきであろう。

二

実践面では、すでに“左派国民党”の旗を用いることはもはや適切ではないことが明らかとなっていたが、それならただ“ソビエト”の旗とスローガンを用いることのみが可能なのであろうか？ 上述の9月19日の決議は、“左派国民党”のスローガンを“ソビエト”のスローガンに替えることを確定し、「現在の任務は、ソビエトの思想を宣伝するだけでなく、さらに、革命闘争の新たな高潮の中でソビエトを樹立すべきである」と述べた。11月の政治局拡大会議もまた、「革命の現段階における党の主要なスローガンはソビエトにほかならない」とした。⁽⁷⁾この後、“ソビエト運動”が中国で展開されたが、統一戦線工作は狭隘な軌道に転じ、このことにより消極的な影響を被った。

何故に“ソビエト”の旗を掲げなければならないのか？このことは、スターリンの中国革命論と関連があり、また中共が外国の革命の経験をどのように摂取するかという問題でもあった。

“ソビエト”は、ロシアのプロレタリアートが1905年の革命の中で創出した一種の政権形態であることはいふまでもない。しかしながら、ロシアで実行されたこの政治制度がロシア以外の各国に運用しなければならないのか否か？レーニンは、「資本主義以前の生産関係が支配的地位を占める国家において、“労働者ソビエト”を樹立する等の方法を用いることによって、ソビエトの基本原則を一切の努力を傾けて応用しなければならない」と提起した。⁽⁸⁾筆者は、レーニンが提起したのは「ソビエト制度の基本原則の応用」であり、このことは、当然正しいものであると考える。レーニンの死後、トロツキーは中国における“ソビエト制度”の即時樹立を要求した。

これに対して、スターリンは異論を提出し、両者の間で長期にわたる論争が展開された。スターリンは、中国革命はその“第三段階”にまで発展してはじめてこの政治制度を樹立し、“ソビエト革命”を遂行しようと考えた。彼は、中国革命の第一段階は“全民族の連合戦線による革命”であり（すなわち、広州時期）、プロレタリアートの「同盟者は、農民・都市貧民・小ブルジョア知識分子・民族ブルジョアジーである」⁽⁹⁾；第二段階は“土地革命”であり（すなわち、武漢時期）、この段階で「蔣介石と民族ブルジョアジーが反革命陣営に転じ」るため、「プロレタリアートの同盟者は、農民・都市貧民・小ブルジョア知識分子となる」⁽¹⁰⁾；第三段階は“ソビエト革命”であり、「ブルジョア民主主義革命からプロレタリア革命への転化を準備し、社会主義革命に向かう」段階でもある⁽¹¹⁾；この段階におけるプロレタリアートの同盟者は、ただ農民と都市貧民がいるだけである、と何度も論じた。この論述は、もとよりトロツキーの“ソビエト”の即時樹立という主張を否定するものであったが、またそれは、レーニンが提起した「ソビエト制度の基本原則を応用する」という観点から離れ、“ソビエト”という具体的な政権形態を絶対化・神聖化して中国革命に単純に援用しようとするものであった。

では、“ソビエト革命”段階はいつ始まるのであろうか？この点について、スターリンは、そのための必要条件を次のように提示している。第一に、階級関係に新たな変動が生じること、すなわち、「民族ブルジョアジーが革命を裏切った」後、「小ブルジョア知識分子が革命陣営を離脱」してプロレタリアートはただ農民・都市貧民とのみ同盟を結成しようようになること；第二に、国民党がすでに完全に反革命組織に変質し、共産党員が国民党から退出すること；第三に、革命運動が引き続き発展すること、である。彼は、第一および第二の条件は、すでに備えている、あるいは備えつつあると考えた。第三の条件について、彼は、大革命の失敗をロシア革命における1917年7月の挫折と重ね合せ、ただ「数ヶ月もすれば、革命はまた現実のものとなる」とし、中国革命において「もしこのような前途が現実のものとなれば、もし近いうちに（二ヶ月、半年あるいは一年かもしれない）新たな革命の高潮が到来すれば、労農代表ソビエトを樹立する問題は具体的日程にのぼり、目前のスローガンとなるであろう」と述べた。⁽¹²⁾1927年8月、彼は、いまだ中国は第三の条件を備えてはいないと考えていたが、9月、南昌起義以後の革命運動の発展によって、「現在、ソビエトは、中国のプロレタリアートと農民を自己の周囲に結集させ、革命を遂行する力となることができるし、確かにそうなりうる」と提起した。⁽¹³⁾この観点に沿って、中共六全大会は、1927年12月の広州起義によって「中国革命の第三時期—ソビエト時期が始まった」ことを確認した。⁽¹⁴⁾

スターリンの中国革命の三段階論の誤りについて、ここでは多言を要しない。彼の“ソビエト革命”を遂行する理論は、誤った階級分析を基礎として構築されたものである。四・一二政変は「民族ブルジョアジーが革命を裏切った」メルクマールであり、七・一五政変は都市の小ブルジョアジー上層が「地主・ブルジョアジーの反動ブロックに投降した」メルクマールであるという言い方は、⁽¹⁵⁾どちらも一面的である。確かに、大革命の高潮の中で恐れを感じた民族ブルジョア

ジーの多くは、蔣介石の変節は彼らにとって良いことであるとの幻想をいだいて蔣の行動に同調したし、また、都市の小ブルジョアジー上層の一部もまた革命陣営から退出し、蔣介石の側に身を置く者さえ現れた。しかしながら、問題の総体とその本質は、彼らがこのことによって権力を掌握したのでは決してなく、依然として農村の豪紳階級と都市の買弁階級およびその政治的な代表である新軍閥の圧迫と排斥を受けていたこと；民族ブルジョアジーは、経済的には、依然として進歩的な資本主義生産関係を代表しており、政治的二面性〔すなわち、革命に参加する可能性一訳者〕を喪失してはいなかった、ということである。鄧演達ら小ブルジョアジー革命家は中共の武装暴動政策には同意しなかったが、その主たる闘争の矛先は終始蔣介石集団に向けられており、孫中山が主張した革命の立場をなお堅持していた。このため、「我々の当時の政策は、依然として、彼らを保護して我々の側に勝ちとり、そうして我々が力を集中して主要な敵に反対することではならなかった」⁽¹⁶⁾のである。スターリンの理論と政策が中国の実態から介離しており、そのため、これが誤りであることは理解に難くない。

スターリンの上述の理論が中国に及ぼした影響は下記の要因と結びついていった。すなわち、第一に、中共は当時まだ未熟な段階にあった。それに対して、コミンテルンは高度な指揮権を有しており、ロシア革命の経験を絶対化・神聖化していた。このため、“ソビエト革命”の理論は、おのずから中共に受け入れられ、貫徹された。たとえば、湖南省委は、1927年8月の中央宛の書簡において、「中国は客観的にはすでに1917年のロシアの状況に到達した」として、「中国は労農兵ソビエトを即時樹立すべきである」というコミンテルンの指示を受け入れるよう要求した。⁽¹⁷⁾9月、中共中央は、コミンテルンの指示に基づいて正式に“ソビエト”の旗を掲げることを提起した。これらはいずれもスターリン理論の中国に対する影響の大きさを示している。第二に、当時、中共が敵の白色テロの支配のもとにおかれ、その後、“囲剿”と反“囲剿”の生死を賭けた壮絶な闘争を展開していたため、敵に対する恨みと民族ブルジョアジーが蔣介石の行動に同調したことに対する憤慨は、彼らとの同盟の可能性を否定し、各種の“友”との団結にあまり留意しないという“左”傾の感情を容易に引き起こした。このことによって、中共が“ソビエト革命”の理論と政策を全面的に受け入れ、それが中共を貫徹することを容易にしたことは理解しうる。

“ソビエト”のスローガンが統一戦線の拡大と発展に対してもたらした消極的な影響は明らかである。確かに、中共六大会とスターリンは、この時、中国で遂行するのは“ソビエト”の旗のもとにおけるブルジョア民主主義革命であるとし、また、“ソビエト”のスローガンのもとで行なわれた武装闘争・土地革命と根拠地政権の建設はかなりの成果を上げ、革命運動における労農の主体的地位も十分に保証された。しかしながら、問題は、中国革命はただ“ソビエト”の旗のもとにおいてのみ可能であるとされ、政権形態としての“ソビエト”は「労農民主独裁からプロレタリアートの社会主義独裁に直接移行する保証であり」、「民主主義革命に発展によって社会主義革命への転化を最も容易に完成させる」とされたことにある。このため、「民主主義革命と社会主義革命に間において、ふたつの段階の間の明確な境界線がなくなり」⁽¹⁸⁾、それは「必

然的に、民主主義革命の課題を徹底的に解決して、急転直下社会主義の道に進む」⁽¹⁹⁾とされた。この公式に沿って、社会主義革命への移行を急ぐことになり、民主主義革命と社会主義革命との境界があいまいなものになった。政権の建設において、“労農兵ソビエト”であれ、あるいは“労農兵貧民ソビエト”であれ、いずれも“小ブルジョア知識分子”と民族ブルジョアジーを排除したため、革命政権の社会的基礎は比較的狭い範囲に限られ、實際上、それは“左”傾セクト主義の統一戦線方針が政権建設において実行・固定化することを意味した。政治戦術上、長期にわたって統一戦線を強調せず、一度は提起された“労働者統一戦線”と“農村統一戦線”のスローガンもまた再度否定された。また、後に提起された“下からの統一戦線”は、軍隊工作における「兵士は獲得するが、士官は排除する」・労働運動工作における「大衆は獲得するが、労働組合の指導者は排除する」という絶対化政策にその本質が示されていた。また、“ソビエト”の旗を掲げることは革命が「時代を超越する危険性」を有しているとの疑問を提起した人物に対しては、容赦ない批判を浴びせた。⁽²⁰⁾さらに、孫中山の三民主義学説に対して歴史的分析を行わず、全面的にこれを否定した。^{訳注(2)}また、第三党の誤った主張を批判する際においても、彼らが反蔣・反帝の立場を堅持していることを不適切にも全面否定し、すこし以前には左派と呼んでいた鄧演達らを蒋介石同様「革命を裏切った」と見なし、行動上、鄧らが提起した連合反蔣の要求を拒絶した。⁽²²⁾このような状況は、王明が中央の工作を主宰していた時期になって、更に極端なものとなった。彼らは、統一戦線における団結可能な非勤労者階級・階層とプロレタリアートとの間の“第二の同盟”の重要性と可能性を全面否定し、さらに、プロレタリアートと勤労者階級の間の“第一の同盟”についてさえ“小ブルジョア知識分子”を排除したため、^{訳注(3)}統一戦線の範囲は極めて狭いものとなった。これは、明らかに打撃を受ける側面を拡大して自らを孤立させる誤った政策であった。この時期の革命運動が全国的高潮の局面を作り上げえなかったことと、上述の“左”傾政策との間に関係がないとは断じていうことはできない。

三

九・一八事変後の中日の民族矛盾の上昇と国内の階級関係の新たな変動は、統一戦線がそれまでの狭い範囲を突破して最も広範な抗日民族統一戦線を樹立し、効果的に抗日救国を行なうことを日々要請するものであった。この目標を達成しようとすれば、階級関係の新たな変化を認めて統一戦線の範囲を拡大する重要性と可能性を明確にし、政策を調整して従来の“ソビエト”スローガンを抗日救国の旗のもとに各種の同盟者を最大限吸収しうる新しいスローガンに変更する必要があった。この重大な路線転換を実現するに当たって、中共中央は長いプロセスを辿った。

事実上、統一戦線の範囲を拡大する条件は日一日と整いつつあった。九・一八の砲声は労農貧民大衆を激怒させただけでなく、小ブルジョアジー上層と民族ブルジョアジーを目覚めさせ、従来の蒋介石に同調する立場の変更を促した。革命の立場を堅持していた宋慶齡や何香凝らは宣

言や通電を発出し、国民党当局に対して内戦の停止と抗日の実行を呼びかけた。民族ブルジョアと小ブルジョア上層の要求を反映していた『申報』と『国聞周報』も、国民党に対して独裁の廃止および民主と抗日の実行を激しく要求した。また、民族商工業者は、日本との経済絶交・日本製品のボイコット・日本円の受け取り拒否の運動を展開した。さらに、広範な青年・学生の愛国運動の高潮は言及するまでもない。しかしながら、中共中央は、こうした新たな事態の推移を凝視せず、「反帝運動下の“下からの統一戦線”を実行し」、「下層の小ブルジョア大衆、すなわち一部の革命学生・小商人ないしは都市貧民が反帝統一戦線を結成する」⁽²³⁾として小ブルジョア上層と民族ブルジョア上層を引きつづき排除し、さらに、統一戦線の任務を「ソ連を防衛し」「労農兵貧民ソビエトのために奮闘することである」と規定した。このことと統一戦線の範囲を拡大してさらに多くの同盟者を結集するという要求とは、互いにあいられないものであった。一・二八抗戦の時、中共中央は、一方で十九路軍の抗戦を支持しながら、他方で十九路軍の指導者の抗戦は「国民党の統治を維持する陰謀である」と批判し、士兵に対して「指導者を打倒して紅軍に來たれ」と呼びかけた。このような勝ち取るべき“友”を敵と見なす愚昧は、まさに“下からの統一戦線”方針の“左”傾の排他性を暴露するものであった。

1933年から1934年にかけての国際的なファシズムの台頭とコミンテルンにおける従来の“左”傾の統一戦線方針の見直しによって、中共の“下からの統一戦線”政策もまた徐々に緩和された。1933年1月17日、ソビエト臨時政府と革命軍事委員会は宣言を発し、ただソ区への進攻を停止し、民衆の民主的権利と彼らの武装を認めさえすれば、紅軍は「如何なる武装部隊とも作戦協定を締結して共に日本帝国主義の侵略に反対する用意がある」と述べた。同月26日の中共駐コミンテルン代表団の満州各級党部および党員に宛てた書簡は、東北の「一部の有産者」は「侵略者に対して敵視の態度を有しており」、できうる限り彼らを結集して共同で敵に当たるべきである；従って、「“下からの統一戦線”以外に某かの程度と範囲において“上からの統一戦線”を実行することができる」と指摘した。⁽²⁴⁾1934年2月22日の中央の満州省委宛ての指示書簡は、“反日会”という大衆組織の綱領に「ソビエト・紅軍を擁護せよ、あるいはソ連と連合せよ」と書き入れるべきではないとした。^{訳注(4)}この後に提起された「中国人民の対日作戦基本綱領」においても、かつてのように「ソビエトを擁護せよ」・「ソ連を擁護せよ」と強調しなかった。この文献は、宋慶齡ら1,779人の署名を獲得し、彼らが発起人・賛助人となって公表され、大きな反響を引き起こした。これらは、いずれもその統一戦線政策に若干の進歩があったことを示すものである。

しかしながら、実際の状況からいえば、小ブルジョア上層と民族ブルジョア上層はなおいまだ抗日の同盟者とは見なされてはいなかった。“上からの統一戦線”を実行するという主張も東北に限られていた。三条件のもとで紅軍以外の軍隊と停戦協定を締結するということも、ただ「下級の士兵大衆に宣伝される」のみであった。⁽²⁵⁾「対日作戦基本綱領」についても、「より左よりの・より急進的な綱領によって補充」する必要があるとされた。⁽²⁶⁾特に、馮玉祥のチャハル抗戦と蔡廷鍇・蔣光鼐の福建事変に対して、中共は、行動上ただ一般的にこれらを支持した

が、実質的には、彼らは軍閥であり、その行動は「反革命の陰謀」であるとして積極的な支援は行なわず、馮の部隊を掘り崩して北方の紅軍とソビエトを組織しようとさえした。その結果、チャハル抗日同盟軍と福建政府はたちまち崩壊し、中共もまた、反蔣抗日統一戦線を組織するチャンスを失った。従って、上述の政策上の某かの変化は、主として宣伝上の必要から提起されたものであり、実質的な変化ではなかったといえることができる。

中共が広範な抗日民族統一戦線方針を実施すると表明したのは、1935年8月の「抗日救国のために全同胞に告げる書」（“八一宣言”）と同年12月の瓦窯堡会議である。これ以前、中共駐コミンテルン代表団の統一戦線思想は、コミンテルンの戦術路線が徐々に変化したのに従って変化し、中間勢力と反蔣派を獲得すべき対象に入れることを考慮し始めていた。^{訳注(5)}彼らがコミンテルン第七回大会の路線に基づいて作成した“八一宣言”は“内戦停止・一致抗日”のアピールを正式に提出し、各党・各派および各種の軍隊が連合して国防政府と抗日連軍を組織し、共同で反蔣抗日を行ない、救国の重任を果そうと主張した。これは、中共の統一戦線方針の重大な転換の開始であった。

同年10月の中共中央の秘密指示書簡は、さらに一歩進んで、華北事変以降、祖国は亡国滅種の脅威に直面しており、「一部の民族ブルジョアジーと国民党の軍官・政客が反日反蔣の革命の渦に巻きこまれ、その結果、中国革命の社会的基礎と統一戦線の範囲は大きく拡大した」と指摘し、「如何なる階級であれ（労農からブルジョアジーに至る）」、また「如何なる政党であれ（生産党から社会民主党・国家主義派に至る）」、ただ反日反蔣と救国救亡を願うのでありさえすれば、「中国共産党は、彼らと誠実に統一戦線を組織して共同で中国を救う責任を担うことを希望する」とし、さらに、“上からの統一戦線”も“下からの統一戦線”も、そして両者の併用もいずれも行ないうると述べた。⁽²⁷⁾この文献は、すべての小ブルジョアジーと民族ブルジョアジー、中間政党および一部の国民党員を団結し、彼らを勝ち取りうる対象としている点で過去のものと違っており、従来の“下からの統一戦線”の束縛を突破し、統一戦線の範囲を拡大するものであった。^{訳注(6)}瓦窯堡会議決議と毛沢東の「日本帝国主義に反対する戦術を論ず」は、九・一八以降の階級関係の変化を理論的に分析し、統一戦線の範囲を拡大する必要性と可能性を明確に論じ、地主・買弁階級の陣営内の某かのグループを抗日の側に勝ち取りうる可能性があることと予見し、初歩的に諸政策を調整して統一戦線工作を展開するための方向を提示した。^{訳注(7)}

しかしながら、“抗日反蔣”方針を実行し、ただ“労農共和国”のスローガンを“人民共和国”のスローガンに替えただけでは、広範な統一戦線の迅速な形成を促すこととはならなかった。何故なら、第一に、“抗日”と“反蔣”の並列は主要な闘争目標を分散させ、ただ“抗日”のみを主張して“反蔣”を提起しないグループを勝ち取り、共同で外敵に当たることを困難にした^{訳注(8)}；第二に、国民党は軍事的に優勢な位置を占めており、従って、蒋介石との内戦を停止することなしには、効果的に全民族を結集して共に国難に赴くことは難しかった；第三に、“ソビエト”スローガンの堅持と地主の土地没収は、蒋介石集団が反対しただけでなく、小ブルジョアジー上層

および民族ブルジョアジーが受け入れるとは考え難かった、からである。このため、どのように国民党・蒋介石集団に対処し、どのように政策とスローガンを変更するのかは、広範な抗日民族統一戦線を樹立するための鍵であった。この重大な転換は、1935年冬から1936年夏にかけてようやく完成した。

この転換を促進した要因は、第一に、蒋介石政府を自らの側に勝ち取ることによって日本の行動を制御し、その東からの脅威を軽減するため、ソ連が蒋介石に対する政策を調整したこと；第二に、1935年の冬以降、蒋介石は人員を派遣して中共との接点を捜しもとめたが、たとえ彼の目的が“招撫”であったとしても、それは国共交渉を行ない、彼の抗戦を勝ちとる契機となったこと^{訳注(9)}；第三に、蔣政府の日本侵略者に対する態度は日に日に強硬となり、このことが蔣政府に共同抗日を実行させるための現実的な可能性をもたらししたこと、である。コミンテルン・中共代表団あるいは中共中央は、これらを考慮して、1935年冬以降あい前後して“抗日”と“反蔣”を並列する従来の政策を比較的柔軟なものに改め、ただ蔣政府が対日妥協と内戦政策を放棄しさえすれば連合抗日は可能であるとした。しかしながら、蒋介石が引き続き抗日民衆を鎮圧し・対日妥協を行なったため、“連蔣抗日”の構想は何度も動揺した。1936年7月下旬になって、コミンテルンは、中国の統一戦線問題を検討して“連蔣抗日”方針を明確にした。⁽²⁸⁾8月25日、中共中央はこれを受けて国民党に書簡を発し、「両党は新たに合作して共同救国を行なう」という主張を鄭重に提起した。このことは統一戦線の範囲を国民党・蒋介石集団にまで拡大することを示すものであった。中国の実際の政治過程に直接関与していたため、コミンテルンに比して蒋介石政策をより理解していた中共中央は、一方で、コミンテルンの指示を受け入れて主要な敵は日本侵略者であり；“抗日”と“反蔣”の並列は適切ではないことを明確にし、他方で、蒋介石政府の内戦政策の根の深さを考慮に入れて「我々の総方針は逼蔣抗日でなければならない」ことを確定した。⁽²⁹⁾すなわち、それは“逼蔣”を手段として“連蔣抗日”の目的に到達するということであった。これは、おのずから中国の実際により適合した行動方針であった。^{訳注(10)}

この点に関連して、政策とスローガンの調整が目指された。中共中央は、コミンテルンの“中華全国民族民主共和国”のスローガンをを用いることについての提案を受け入れ、⁽³⁰⁾1936年9月中旬に全国統一の民主共和国の樹立を目指すことについての決定を作成し、“中華ソビエト共和国”の旗を降ろす準備を行なった。西安事変が平和裡に解決して国内における平和的局面が初歩的に実現したという情勢下において、1937年2月、中共は国民党五期三中全会に電報を発して五項目の要求と四項目の保証を提起したが、その中には“ソビエト”スローガンの取消を含んでいた。この電報は、ただ国民党が内戦を停止して抗日と民主の政策を実行しさえすれば、中共は「国民政府を打倒する方針を停止」し、「ソビエト政府を中華民国特区政府に改称」するという保証を行ないたいと指摘していた。⁽³¹⁾抗戦勃発後の9月上旬、中共中央は、主体的に陝甘ソビエト政府を中華民国陝甘寧辺区政府に改称して正式に“ソビエト”スローガンを停止し、⁽³²⁾広範な抗日民族統一戦線の正式な成立を促進した。

“ソビエト”スローガンの変更をどのように評価するのか？当時、中共中央は、これは「大きな原則上の譲歩」であるとし、「ソビエト制度を廃止」してこれを全民族が団結して外敵に当たるというスローガンに転換することは「完全に正しい」；「国内・国際環境は我々がこのような路線を執行することを要求し、また、ただこれだけが執行可能である」と述べた。⁽³³⁾このことは、当然事実である。しかしながら、この“ソビエト”スローガンの取消は、ただ積極的な譲歩であっただけではなく、より本質的な含意を有していたことを指摘しなければならない。すなわち、1927年9月以降、選択の余地なく採用されて一定の役割を果たしたものの、常に“左”傾セクト主義路線を随伴し；革命の基本性質および階級路線の混乱を容易に引き起こし；統一戦線の範囲の拡大とその十分な効果の発揮を阻害した“ソビエト”スローガンは、これ以降、もはや中国において採用されることはなかったということである。当時、“ソビエト”スローガンを“民主連合政府の樹立”あるいは“民族民主共和国の樹立”などのスローガンに置きかえたことは、第二次国共合作を基礎とした広範な抗日民族統一戦線を樹立し発展させる上で有利であり、それは抗日戦争の勝利を勝ちとる基礎を築いた。また、全国解放戦争当時、蒋介石との合作が分裂した時でさえ、“ソビエト”スローガンは回復されなかったし、新中国の成立においても“ソビエト”の形態は採用されず、人民民主独裁の旗のもとで広範な統一戦線が引き続き発展していった。当時、中国において“ソビエト”の旗を用いなかったのは、その「基本原則」が採用しえないことによるのでは決してなく、ひとつのスローガンを掲げ・ひとつの旗を挙げることに、あるいはどのような政権形態を採用するのかは、いずれも实事求是の精神で中国革命の実際から出発しなければならない、そうして初めて広範な民衆が容易に理解し・受け入れ、その結果、巨大な力を創出することができるということを示すものである。このため、“下からの統一戦線”の方針と“ソビエト”スローガンの提起から、それを取り消して広範な統一戦線を樹立する方針を確定するに至る歴史過程は、中共の政治的成熟をある一面から説明するものである。

総じていえば、中国革命とその建設事業が勝利するためには、広範な統一戦線の形成を可能性から現実のものに転化させる必要があり、またそうしたことにより勝利したのであるが、このことは、客観情勢および階級関係と諸階級の状況の変化によって決定づけられ、さらに客観情勢の正しい分析とそれを前提とした正確な方針と戦術および政策とスローガンによって決定づけられた。大革命失敗後の“左”傾の階級分析とそれを前提とした“下からの統一戦線”方針および“ソビエト”スローガンは、広範な愛国民主統一戦線を組織して一切の団結可能な勢力を結集し、革命運動の過程を加速する上で不利であった。このため、以後、この方針とスローガンを改変することは、歴史発展の必然的な要請であった。この変化の過程は、具体的な国情から出発して正しい方針と政策を制定し、正しい戦術とスローガンを選択することが、革命事業を成就する上で動かすことのできない「基本原則」であることを証明するものである。

【原注】

- (1) 「中国共産党中央委員会対政局宣言」『中共中央文件選集』第3集、182頁。
- (2) 「中央對於武漢反動時局之通告」『中共中央文件選集』第3集、190-191頁。
- (3) 「中国共産党中央執行委員会致中国国民党革命同志書」『中共中央文件選集』第3集、204、206頁。
- (4) 「中共八七会議告全党黨員書」『中共中央文件選集』第3集、257頁。
- (5) 「中国共産党的政治任務与策略の決議案」『中共中央文件選集』第3集、288-290頁。
- (6) 「關於「左派国民党」及蘇維埃口号問題決議案」『中共中央文件選集』第3集、312頁。
- (7) 「中国現状与共産党的任務決議案」『中共中央文件選集』第3集、374頁。
- (8) 「民族和殖民地問題提綱初稿」『列寧選集』第4卷、275頁。
- (9) 「時事問題簡評」『斯大林全集』第9卷、305頁。
- (10) 「時事問題簡評」306-307頁。
- (11) 「和中山大学学生的談話」『斯大林全集』第9卷、226頁。
- (12) 「時事問題簡評」322頁。
- (13) 「論反对派在中国三個問題上的政治面目」『列寧斯大林論中国』人民出版社、1954年、326頁。
- (14) 中共六大会「政治決議案」『中共中央文件選集』第4集、172頁。
- (15) 中共六大会「政治決議案」173頁。
- (16) 「關於民族資産階級和開明紳士問題」『毛沢東選集』合訂本、1184頁。
- (17) 「湖南致中央函」『中共中央文件選集』第3集、303頁。
- (18) 「中国共産党的政治任務与策略の決議案」289-290頁。
- (19) 「中国現状与共産党的任務決議案」370頁。
- (20) 「中国共産党的政策は“超時代”の嗎？」『布爾什維克』第1卷、下冊、第22期、766-772頁。
- (21) 「国民党反革命統治下の辛亥革命紀念」『布爾什維克』第2卷、上冊、第1期、50-54頁。
- (22) 「中国革命的動力和階級關係」『周恩来統一戦線文選』76頁。
- (23) 「由於工農紅軍衝破第三次“圍剿”及革命危機逐漸成熟而產生的党的緊急任務」『中共中央抗日民族統一戦線文件選編』上冊、15頁。
- (24) 「中央給満洲省各級党部及全体黨員的信」『中共中央抗日民族統一戦線文件選編』上冊、70、79頁。
- (25) 張聞天「從福建事變到遵義會議」。
- (26) 「中央致各省委、県委、市委的一封秘密指示信」『中共中央文件選集』第9集、231頁。
- (27) 「中央為目前反日討蔣的秘密指示信」『中共中央抗日民族統一戦線文件選編』中冊、21-23頁。
- (28) 「季米特洛夫在共産国际執委会書記処討論中国問題會議上的發言」『中共党史研究』1988年第2期。
- (29) 「中央關於逼蔣抗日問題的指示」『中共中央抗日民族統一戦線文件選編』中冊、251頁。
- (30) 「季米特洛夫在共産国际執委会書記処討論中国問題會議上的發言」。
- (31) 「中央關於西安事變和平解決之意義及中央致国民党三中全会電宣傳解大綱」『中共中央文件選集』第10集、137頁。
- (32) 1937年9月9日の『新中華報』の刊頭に「陝甘寧辺区政府機関報」の文言があらわれる。これは、“ソビエト”の名称を正式に取り消したことを示すものである。
- (33) 「中央關於西安事變和平解決之意義及中央致国民党三中全会電宣傳解大綱」137-138頁。

【訳注】

- (1) 宋慶齡は南昌起義を支持し、毛沢東・呉玉章ら22名の国民党中央執行委員と共に「中央委員宣言」を発表した。この後、中共黨員を核心とし国民党左派が参加する革命委員会が組織された。宋は、当時、南昌にはいなかったが、革命委員会委員および主席団のメンバーに名を連ねた。（蔣洪斌「宋慶齡」『中共党史人物伝』第28巻、中共党史人物研究会編、陝西人民出版社、1986年、12頁）
- (2) 第二次国内革命戦争時期における中共の孫文評価については、池田 誠「第二次国共合作と孫文理論の

- “復権”」『立命館法学』第111・112号、1973年；藤井昇三「1930年代の中国共産党と三民主義」（同編『1930年代中国の研究』所収、アジア経済研究所、1975年）参照。
- (3) 社会主義社会において、知識分子に“ブルジョアジー”の帽子を被せ異質分子として迫害するという状況は、1978年12月の十一期三中全会以降改められ、彼らは、労働者・農民とともにプロレタリアートの一部であると規定されるようになった。（『鄧小平文選』86頁）しかしながら、このことと、ブルジョア民主主義革命段階における中共が、知識分子をも含めた勤労者階級という論点を有していたかどうかは、別のことがらであるように思われる。
- (4) “一・二六指示”が東北における「上からの」統一戦線方針を提起したのに対して、1934年2月の指示書簡は、上海の臨時中央局が従来の左傾方針に基づいて“一・二六指示”に枠をはめようとしたものであるという指摘は、李良志「抗日民族統一戦線樹立における王明の役割について」『大阪外国語大学論集』第2集、1990年、242-243頁。
- (5) 李良志「抗日民族統一戦線樹立における王明の役割について」244-245頁。
- (6) 「中央為目前反日討蔣的秘密指示信」に注目して、抗日民族統一戦線政策の形成過程における中共の役割を強調する見解は、たとえば、金再及「關於党的抗日民族統一戦線政策形成的幾個問題」『近代史研究』1986年第1期参照。しかしながら、この文献の来源については、まだ見解の一致を見ていない。（李良志「抗日民族統一戦線形成問題研究述評」（続）『教学与研究』1986年第5期）
- (7) 抗日民族統一戦線政策の形成期における中共とコミンテルン・中共駐コミンテルン代表団の“ブルジョアジー”概念に相違があったことについては、拙稿「中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立」参照。また、毛沢東「論反対日本帝国主義的策略」は『毛沢東選集』に収録されているだけであり、発表当時のものとの異同は明らかではない。
- (8) 「八一宣言」において、“反蔣”と“抗日”の関係が変化した。すなわち、“反蔣”を“抗日”の前提とする従来の認識は、「八一宣言」以降、“抗日”との関連で“反蔣”を捉えるという認識—“蔣”に反対するのは、それが“抗日”を実行しないからである—toに転換した。このことが、「ただ“抗日”のみを主張して“反蔣”を提起しないグループ」（たとえば、張学良）との提携の可能性を招来させた。
- (9) この点については、王功安・毛磊『国共両党関係史』武漢出版社、1988年、342-353頁；楊奎松「關於1936年国共両党秘密接触經過的幾個問題」『近代史研究』1990年第1期など参照。
- (10) 「中央關於運蔣抗日問題的指示」が、8月15日のコミンテルン指示を忠実に踏まえたものであることについては、楊奎松「關於共產國際与中国共産党“聯蔣抗日”方針的關係問題」『中共党史研究』1989年第4期参照。

（1990. 5. 7 受理）